

首都大学東京でマクロ経済学の研究をしている脇田成教授はアベノミクスで一つだけ評価している点がある。安倍晋三首相が企業に給料を上げるようお願いしていることだ。

脇田さんは、成長戦略に足りないのは「家計の体温」をどう上げるかということだと主張してきた。給料が増えないと成長は望めないと考えるからだ。

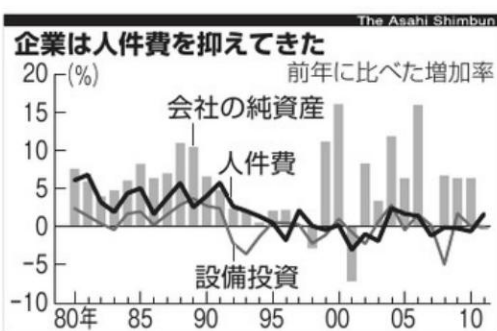
年間にどれだけ富を生み出したかを示す国内総生産（GDP）の6割を「個人消費」が占める。私たちがどれだけ買い物をしたりサービスを受けたりしたかだ。給料が増えなければ、消費も増えないだろう。

脇田さんは、企業が給料などで払った「人件費」が

本当に必要なものは?

給料アップと子育て支援

前の年よりどれだけ増えたかを調べてみた。1980〜2000年ごろは、企業が増えるために工場などをつくる「設備投資」より増えていたが、その後は設備投資を下回るようになったIIグラフ。



00年代には日本企業は円安だったこともあって輸出などでもうかり、大きな利益をあげた。しかし、ほかの国との競争を勝ちぬいたり、利益を維持したりするには、あまり人件費をかけるまいほうがいいという意識が経営者に強まったのだ。

00年代には企業の業績が良い時期もあったが、毎年のGDPの伸び率（実質成長率）は平均1%台にとどまった。給料が減り続け、消費が盛り上がりなかったことも大きな原因だ。

に盛り込むべきだと力説した。「人口が減って経済成長を促す」ということはあり得ない」と考えるからだ。

日本マクドナルドホールディングスの原田泳幸会長兼社長は27日の政府の会合で、子育て支援を成長戦略

国立社会保障・人口問題研究所が、夫婦に子どもを何人ほしいか聞いたところ平均2.42人だったが、実際に産む予定は平均2.07人だった。なぜ実際に産む予定が少ないか聞くと、6割の夫婦が「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と答えたという。

18歳未満の子どもがいる家庭の平均収入は90年には年670万4千円だったが、10年には年658万1千円になった。子どもを産みたくても生活が追いついていなくなっている。政府で成長戦略を話し合う産業競争力会議は、大臣のほかに「民間議員」として経営者8人と大学教授2人がいる。議論はどうしても企業がいかにもうけるかが中心になりがちだ。

（榊原謙）

この記事へのご意見はkeizai@asahi.comまで。